



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	62,265,461	54.1	57,258,442	84.1	普通税	55,969,090	89.9	19,209
地方譲与税	914,052	0.8	914,052	1.3	法定普通税	55,969,090	89.9	19,209
利子割交付金	203,040	0.2	203,040	0.3	市町村民税	30,350,607	48.7	19,209
配当割交付金	79,161	0.1	79,161	0.1	個人均等割	583,750	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	43,657	0.0	43,657	0.1	所得割	26,035,006	41.8	-
地方消費税交付金	3,421,419	3.0	3,421,419	5.0	法人均等割	1,083,170	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	28,460	0.0	28,460	0.0	法人税割	2,648,681	4.3	19,209
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,226,783	37.3	-
自動車取得税交付金	303,436	0.3	303,436	0.4	うち純固定資産税	23,152,454	37.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,683	0.5	-
地方特例交付金	719,636	0.6	719,636	1.1	市町村たばこ税	2,098,017	3.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	318,040	0.3	318,040	0.5	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	401,596	0.3	401,596	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,939,541	4.3	4,505,018	6.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,505,018	3.9	4,505,018	6.6	目的税	6,296,371	10.1	-
特別交付税	434,523	0.4	-	-	法定目的税	6,296,371	10.1	-
(一般財源計)	72,917,863	63.3	67,476,321	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	57,811	0.1	57,811	0.1	事業所税	1,289,352	2.1	-
分担金・負担金	597,045	0.5	-	-	都市計画税	5,007,019	8.0	-
使用料	1,959,181	1.7	336,007	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	902,738	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	16,986,941	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	142,223	0.1	142,223	0.2	合計	62,265,461	100.0	19,209
都道府県支出金	4,798,088	4.2	-	-				
財産収入	220,391	0.2	23,136	0.0				
寄附金	46,804	0.0	-	-				
繰入金	371,704	0.3	-	-				
繰越金	5,467,956	4.8	-	-				
諸収入	2,767,633	2.4	11,729	0.0				
地方債	7,867,100	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,500,000	2.2	-	-				
歳入合計	115,103,478	100.0	68,047,227	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.1	92.1	97.9	91.7
	市町村民税	98.0	92.0	97.6	91.8
	純固定資産税	98.1	92.2	98.1	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,252,114	実質収支	1,338,108
下水道	3,500,000	再差引収支	-487,061
病院	359,855	加入世帯数(世帯)	62,604
上水道	115,662	被保険者数(人)	111,190
駐車場整備	100,000	被保険者	94
国民健康保険	3,400,000	1人当り	71
その他	4,776,597	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	71
		保険給付費	220

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	623,125	0.6	30,929	622,742	
総務費	10,929,264	10.0	778,985	8,973,465	
民生費	38,309,099	34.9	557,407	21,090,869	
衛生費	10,170,539	9.3	209,884	8,430,309	
労働費	392,604	0.4	-	79,616	
農林水産業費	554,382	0.5	112,848	468,983	
商工費	2,032,741	1.9	5,896	544,310	
土木費	12,518,442	11.4	5,851,116	8,458,441	
消防費	5,336,242	4.9	551,509	4,888,262	
教育費	15,268,072	13.9	5,263,246	10,654,261	
災害復旧費	15,318	0.0	-	15,318	
公債費	13,470,675	12.3	-	13,392,254	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	109,620,503	100.0	13,361,820	77,618,830	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,393,428	53.3	41,475,176	40,913,301	58.0
人件費	22,613,717	20.6	20,400,569	19,910,314	28.2
うち職員給	15,854,196	14.5	13,801,846	-	-
扶助費	22,309,166	20.4	7,682,483	7,682,474	10.9
公債費	13,470,545	12.3	13,392,124	13,320,513	18.9
内 元利償還金	13,470,413	12.3	13,391,992	13,320,381	18.9
内 一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
その他の経費	37,849,937	34.5	31,711,434	26,315,364	37.3
物件費	17,668,654	16.1	14,627,598	14,069,295	19.9
維持補修費	1,025,911	0.9	985,727	792,600	1.1
補助費等	4,663,806	4.3	4,127,880	3,661,209	5.2
うち一部事務組合負担金	1,647,600	1.5	1,488,147	1,412,376	2.0
繰出金	11,776,597	10.7	10,810,749	7,784,534	11.0
積立金	1,064,259	1.0	1,017,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,650,710	1.5	142,480	7,726	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,377,138	12.2	4,432,220	-	-
うち人件費	817,904	0.7	817,904	-	-
普通建設事業費	13,361,820	12.2	4,416,902	-	-
うち補助	5,997,162	5.5	895,115	-	-
うち単独	6,950,659	6.3	3,375,564	-	-
災害復旧事業費	15,318	0.0	15,318	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,620,503	100.0	77,618,830	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



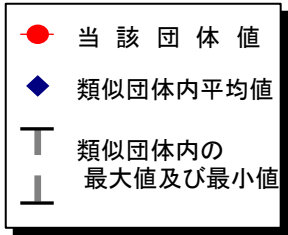


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県柏市

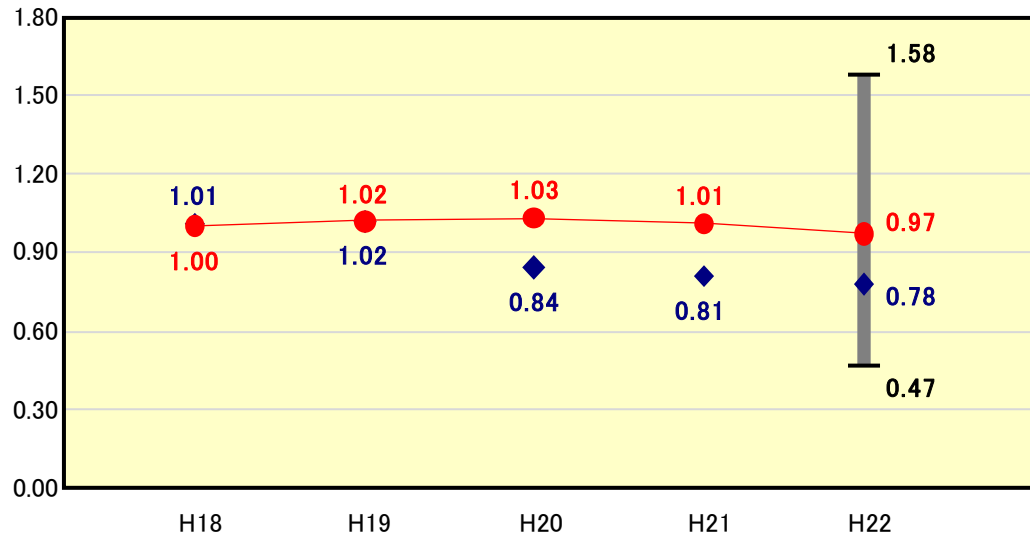
人口	397,067人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	114.90km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	115,103,478千円	実質公債費比率	10.6%
歳出総額	109,620,503千円	将来負担比率	88.6%
実質収支	4,191,451千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 中核市
標準財政規模	71,015,773千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	112,934,417千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.97]

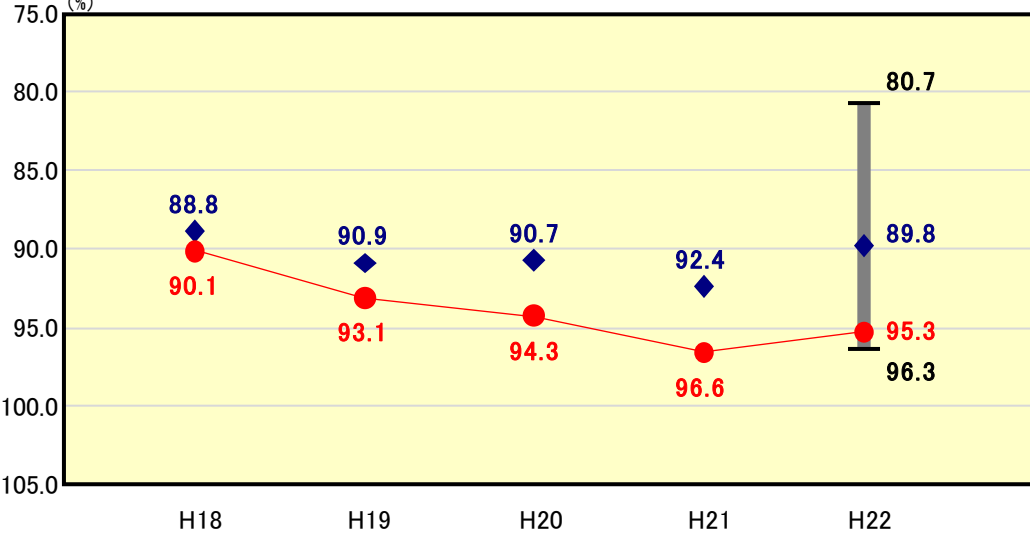
類似団体内順位 7/40 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により個人及び法人市民税が大幅減となったため、指数は0.04ポイント低下した。指数は、類似団体平均を上回っているが、低下傾向にあるため、柏市行政経営方針の取組みを進め財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [95.3%]

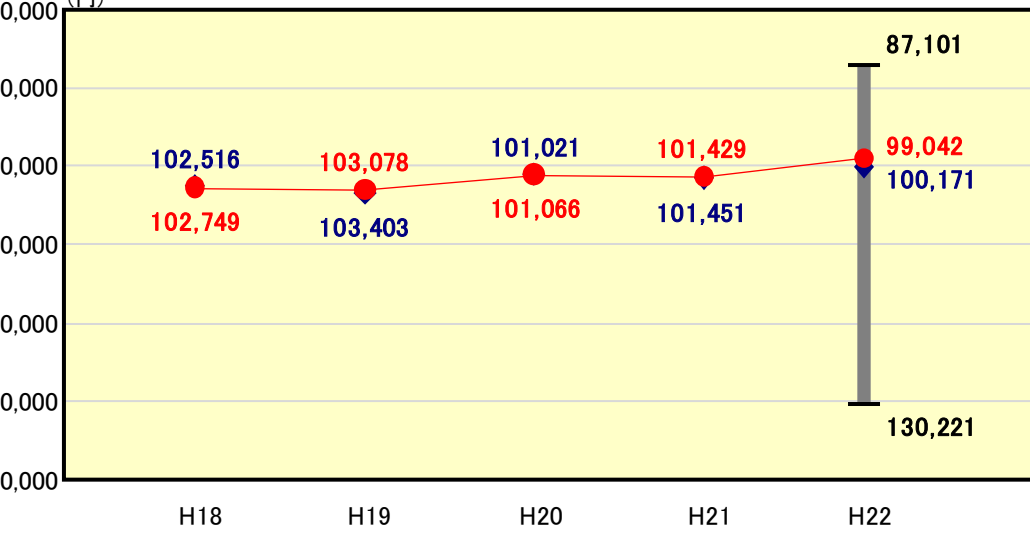
類似団体内順位 35/40 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 職員定数の適正化や給与水準の見直しにより人件費は抑制できているが、公債費が20%前後の高い水準で推移していることに加え、生活保護費をはじめとする福祉関係経費が増加しているため、比率は年々悪化している。今年度は、地方交付税が大幅増となったため、比率は1.3ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組みを進め、平成27年度までに経常収支比率を95%以下に低下させることを目指す。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,042円]

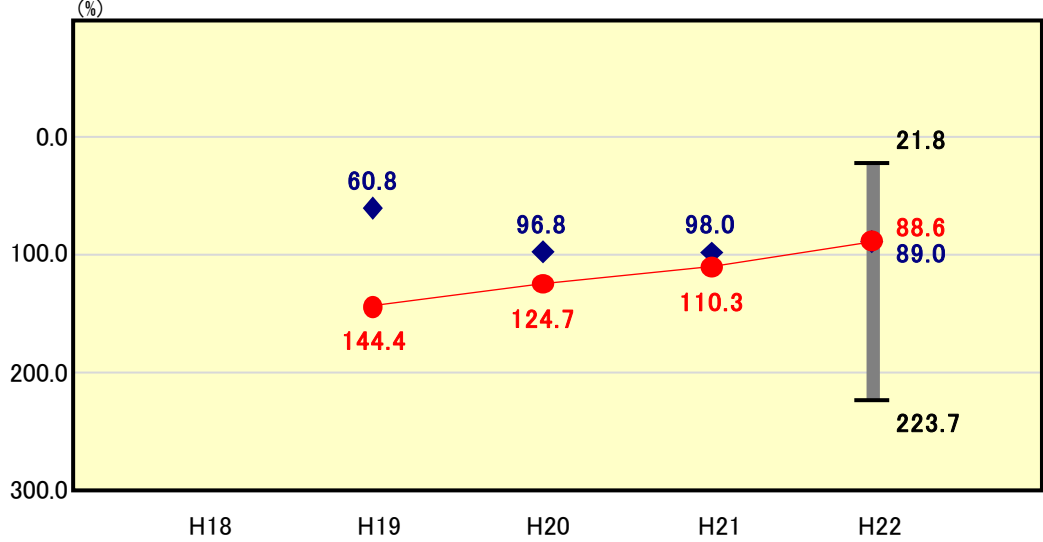
類似団体内順位 19/40 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員定数の適正化により人件費は低下傾向にあるが、事業の民間委託化、指定管理者制度の導入などにより物件費は増加傾向にある。引き続き、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努めるとともに、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [88.6%]

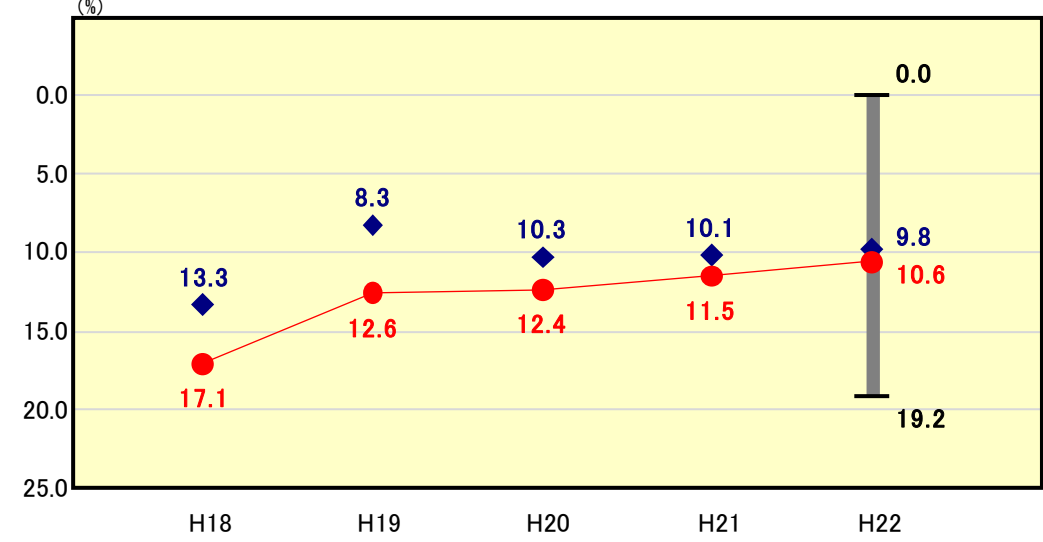
類似団体内順位 19/40 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



**将来負担比率の分析欄**  
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は低下している。また、団塊世代の大量退職により退職手当負担見込額が減少したこと、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより公社の負債額が減少したことなどから将来負担額が減少している。今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.6%]

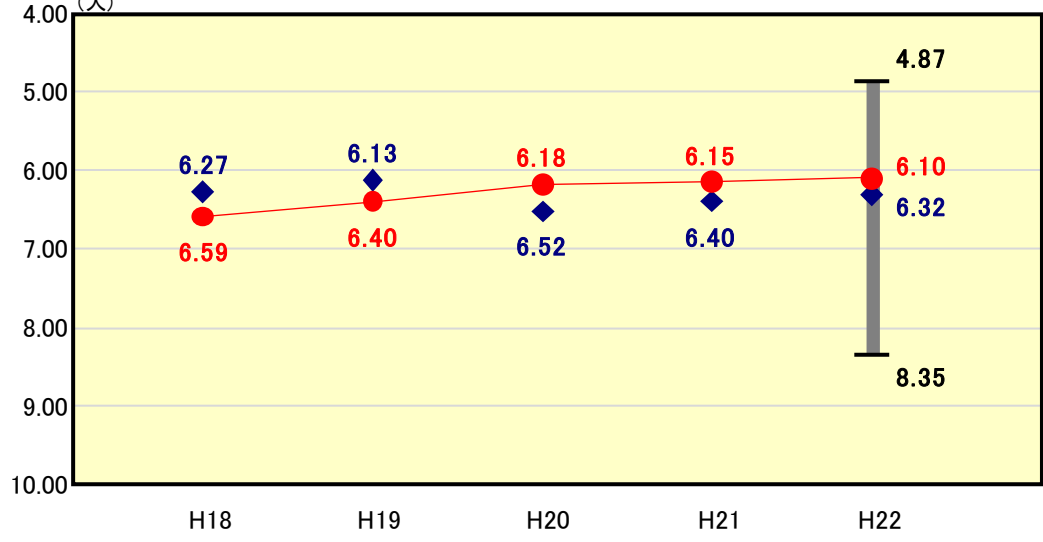
類似団体内順位 19/40 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎え、公債費は高止まりしているが、土地開発公社保有地の買戻しに伴う債務負担行為に基づく支出額が減少している。また、標準財政規模を構成する地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、元利償還金から控除される算入公債費等が増加し、実質公債費比率は低下している。今後も、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制することで公債費を縮減し、比率の低下に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.10人]

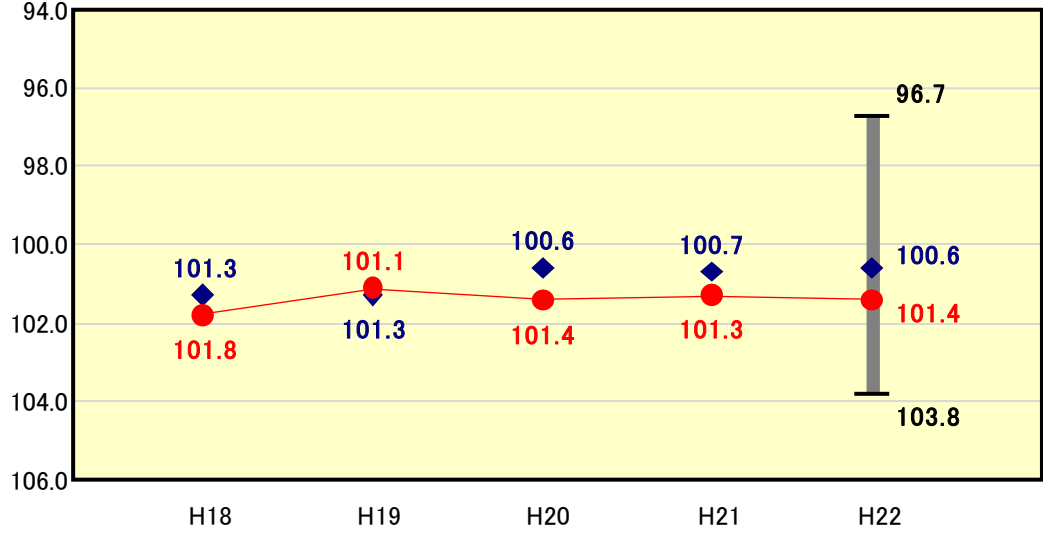
類似団体内順位 17/40 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員定数の適正化を進めてきた効果により、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後は、行政サービス水準を維持しながら、事務事業の見直しや民間活力の活用、多様な主体との連携を図ることで、より適切な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.4]

類似団体内順位 27/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成19年4月に給与水準の適正化及び職務職責に応じた給与体系への転換を図るため給与構造改革を実施したが、国より1年遅れて実施したため国家公務員や類似団体平均をやや上回る水準となっている。今後も職員定数の適正化及び諸手当の見直しを継続し、給与水準の適正化に努める。



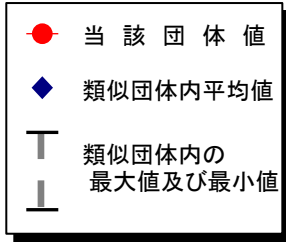
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

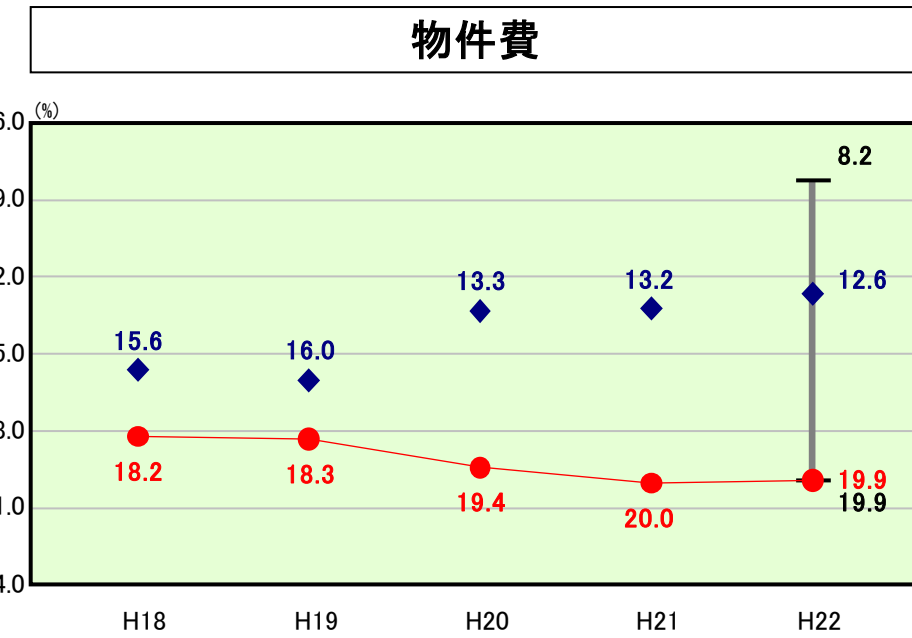
千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人口	397,067 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	114.90 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	115,103,478 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	109,620,503 千円	将来負担比率	88.6 %
実質収支	4,191,451 千円		
標準財政規模	71,015,773 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 中核市
地方債現在高	112,934,417 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市

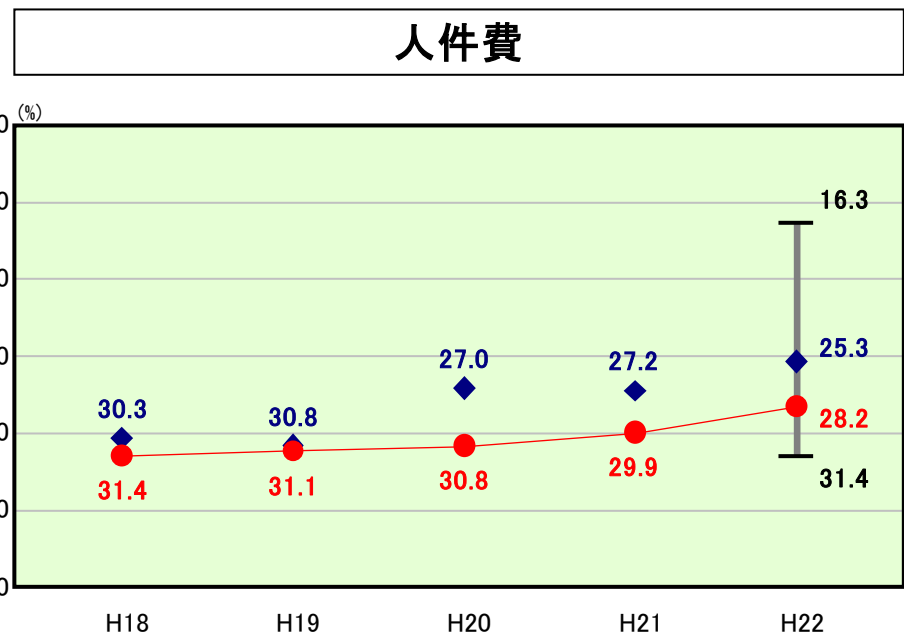


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



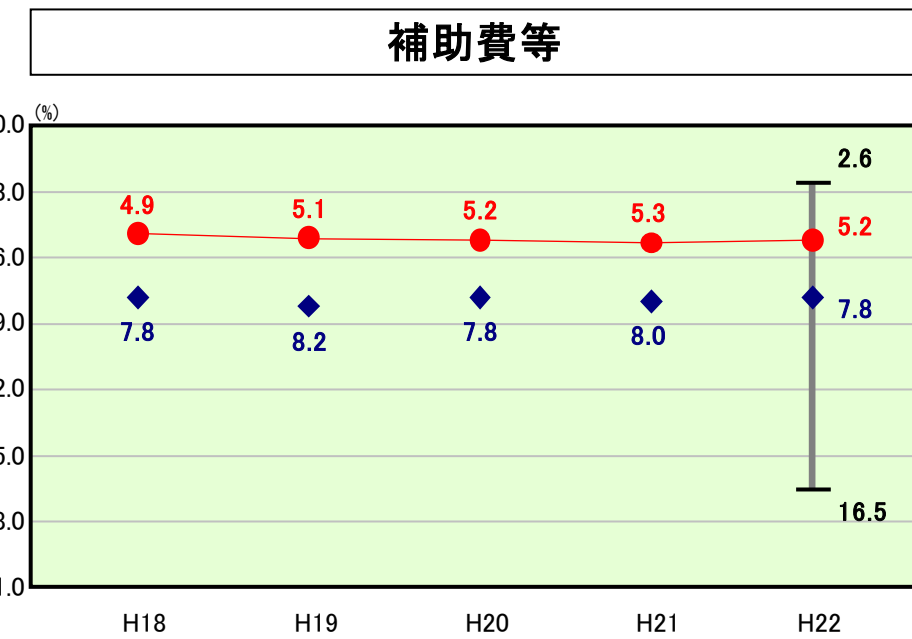
類似団体内順位 40/40 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
職員定数の適正化に伴い業務の民間委託化、指定管理者制度の導入を進めてきたため、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きている。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。また、予防接種委託や、建物・設備の賃借料などが増加し、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



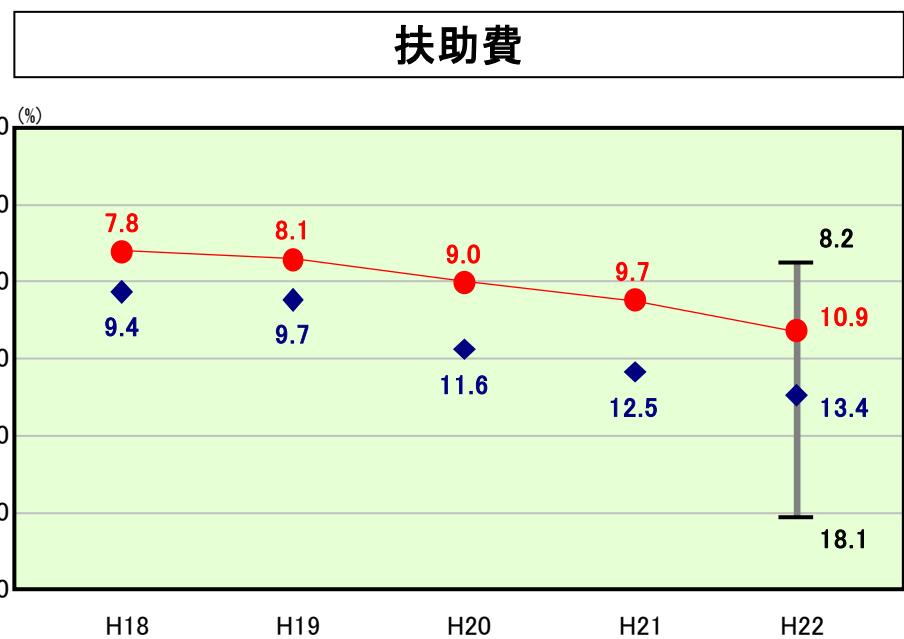
類似団体内順位 31/40 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
職員定数の適正化及び諸手当の見直しにより、人件費に係る経常収支比率は低下しているが、類似団体平均を上回っている。このことは、ラスパレス指数が高いことから明らかである。今後は職員定数の適正化及び諸手当の見直しを継続し、給与水準の適正化に努め、人件費の抑制を図る。



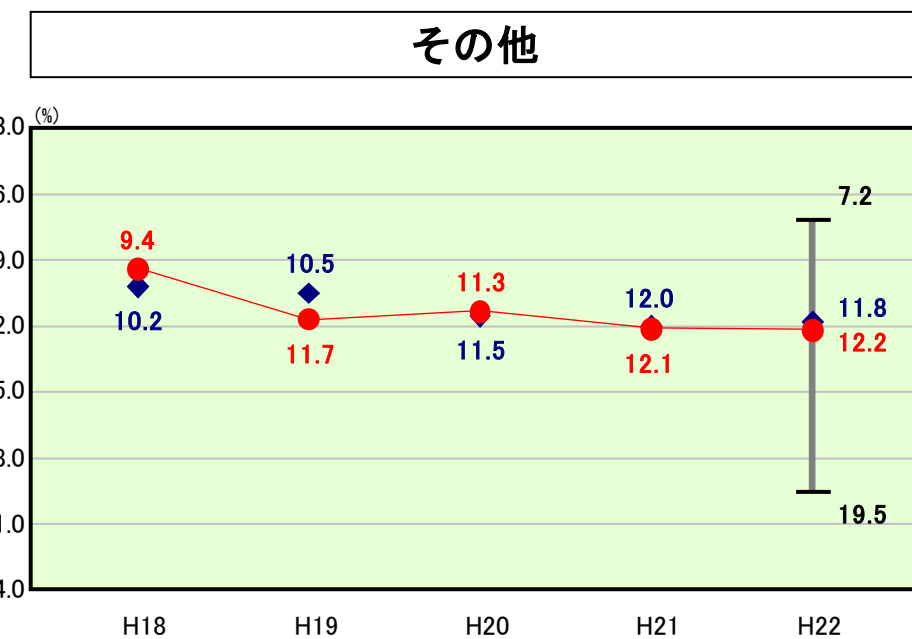
類似団体内順位 10/40 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
毎年度の予算編成を通じて定期的な見直しを行ってきたため、類似団体平均と比較しても低い水準を維持している。今後は、補助金適正化ガイドラインを策定し、明確な基準を設けて、補助金支出の必要性や妥当性等を再度見直し、総額の抑制を目指す。



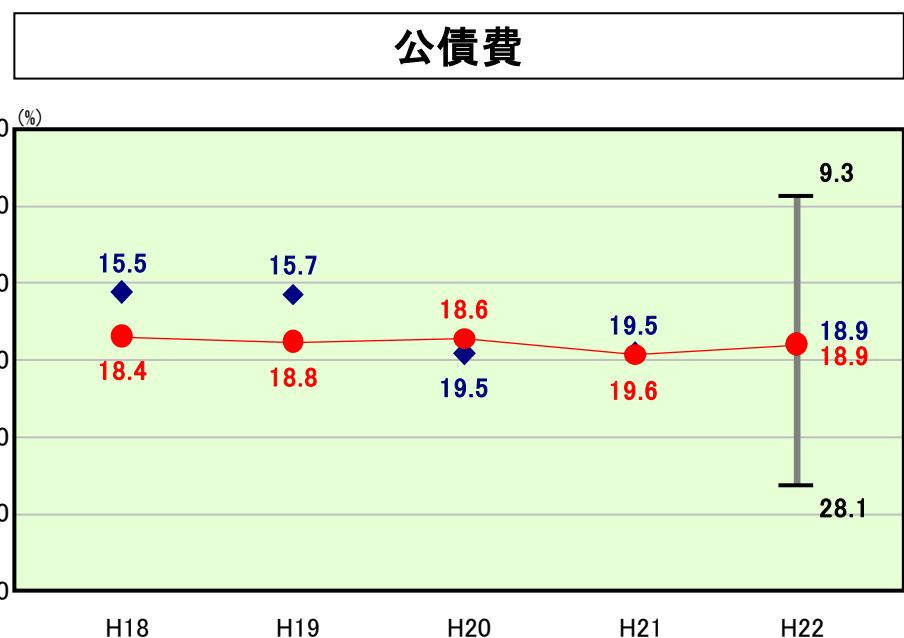
類似団体内順位 6/40 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、生活保護費や児童福祉費が年々増加しており、比率は上昇傾向にある。今後は、社会保障サービスの基本方針を策定し、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



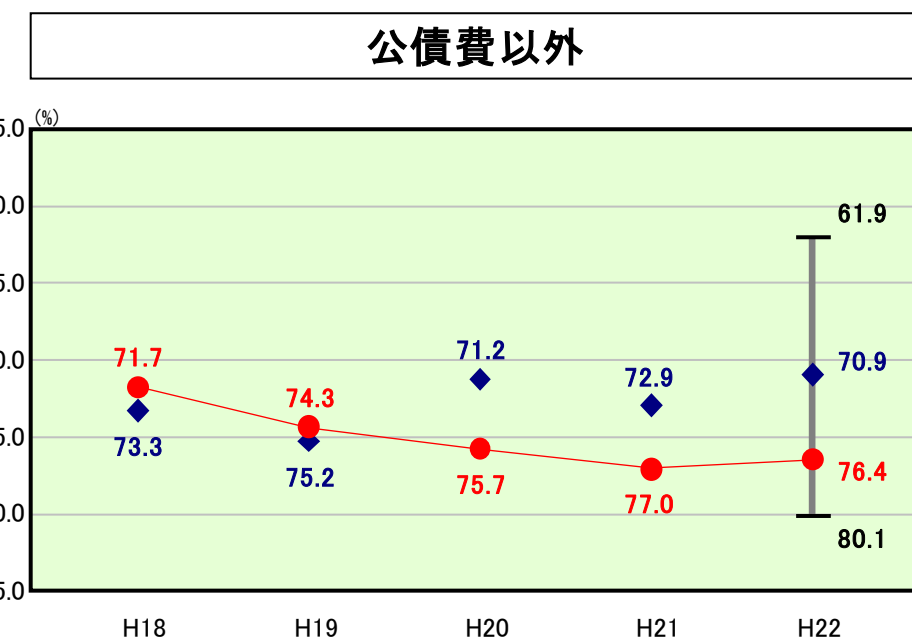
類似団体内順位 26/40 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
主な支出は、特別会計等への繰出金である。今年度は介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したが、維持補修費が減少したため、比率は0.1ポイントの上昇に止まった。今後は、下水道事業については、独立採算の原則に則り、事業計画に基づく効率的な運営と料金改定による健全化、国民健康保険事業についても保険料の適正化を図ることなどにより、一般会計からの基準外繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 20/40 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、つくばエクスプレス沿線の開発に伴い公共投資や公共施設整備を進めてきたため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。公債費のピークは平成25年度となると見込まれ、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図りながら、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 33/40 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

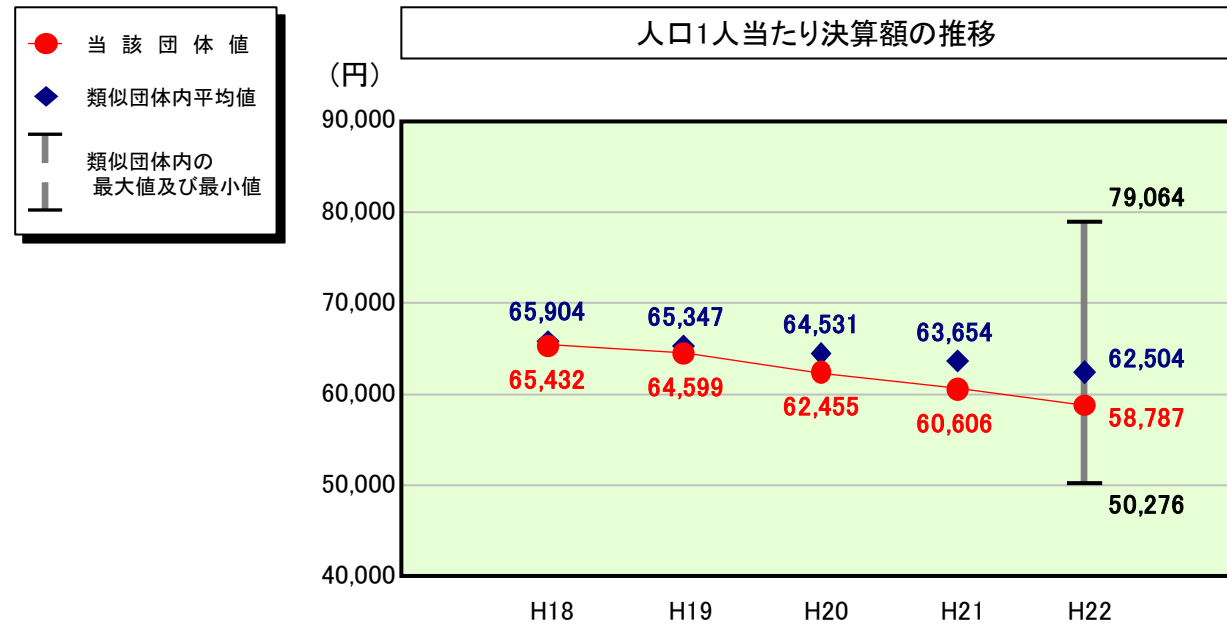
**公債費以外の分析欄**  
人件費は職員定数の適正化の取組みなどにより抑制が図られているが、扶助費は増加傾向にある。また、事業の民間委託化や指定管理者制度の導入が進んでいるため、物件費が増加している。今後は、福祉サービス水準の適正化を図り、市単独及び国・県の水準を上回る扶助費の見直しを進めるとともに、経常経費の削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



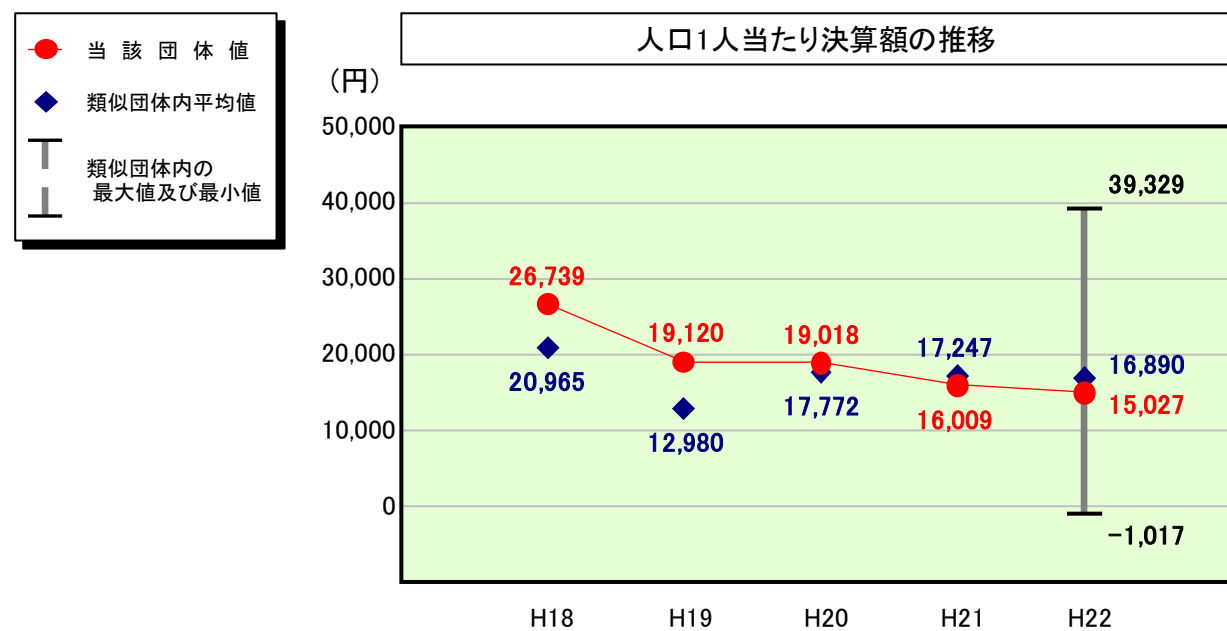
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,613,717	56,952	62,509	▲ 8.9
賃金 (物件費)	2,330,197	5,869	2,427	▲ 141.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	380,583	958	1,373	▲ 30.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	773	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,818	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	817,904	2,060	1,220	▲ 68.9
▲退職金	▲ 2,800,070	▲ 7,052	▲ 7,627	▲ 7.5
合計	23,342,331	58,787	62,504	▲ 5.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.10	6.32	▲ 0.22
ラスパイルス指数	101.4	100.6	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

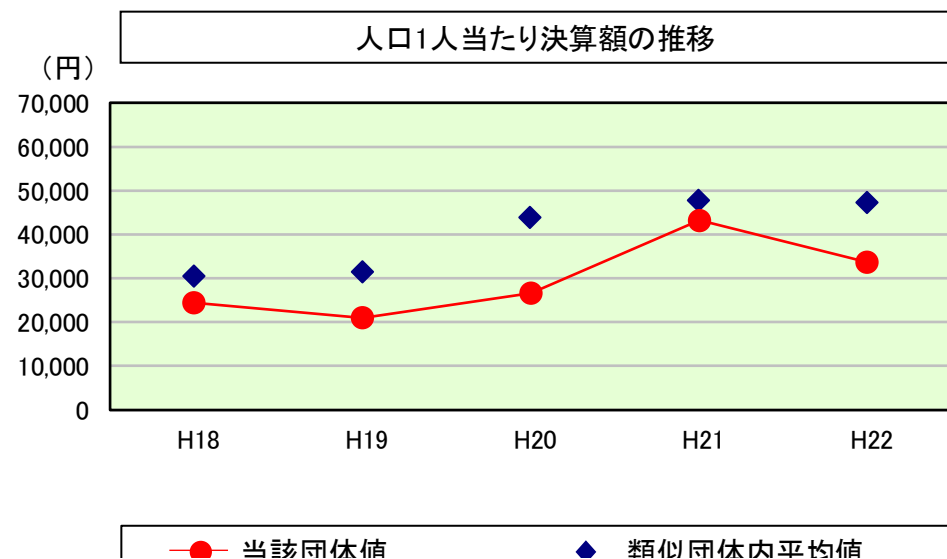


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,441,300	33,851	42,571	▲ 20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,155,294	7,947	11,198	▲ 29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	373,225	940	601	▲ 56.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	868,653	2,188	1,124	▲ 94.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 3,358,324	▲ 8,458	▲ 8,708	▲ 2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,513,388	▲ 21,441	▲ 30,033	▲ 28.6
合計	5,966,760	15,027	16,890	▲ 11.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

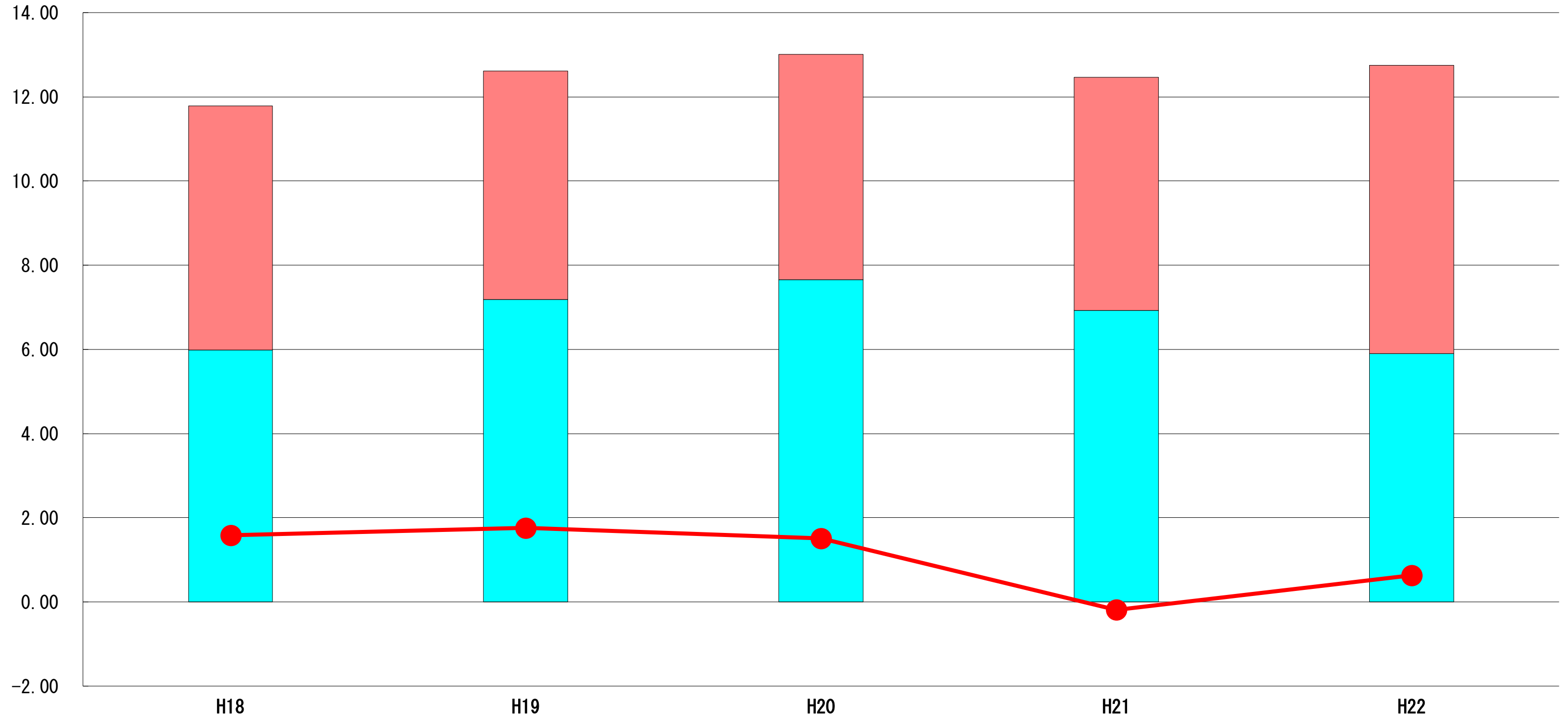
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	9,310,285	24,373	▲ 16.6	30,496	▲ 6.8	▲ 9.8
うち単独分	7,048,576	18,452	▲ 6.2	20,327	▲ 12.1	▲ 5.9
H19	8,096,584	20,985	▲ 13.9	31,404	▲ 3.0	▲ 16.9
うち単独分	6,320,003	16,381	▲ 11.2	20,611	▲ 1.4	▲ 12.6
H20	10,372,059	26,580	▲ 26.7	43,753	▲ 39.3	▲ 12.6
うち単独分	7,016,780	17,981	▲ 9.8	27,265	▲ 32.3	▲ 22.5
H21	17,045,344	43,242	▲ 62.7	47,646	▲ 8.9	▲ 53.8
うち単独分	7,615,206	19,319	▲ 7.4	27,308	▲ 0.2	▲ 7.2
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
過去5年間平均	11,637,218	29,766	▲ 7.3	40,091	▲ 8.7	▲ 1.4
うち単独分	6,990,245	17,928	▲ 1.9	24,463	▲ 4.0	▲ 5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


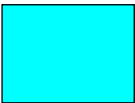

平成22年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.79	5.42	5.36	5.55	6.85
 実質収支額		5.99	7.19	7.65	6.92	5.90
 実質単年度収支		1.58	1.76	1.51	▲ 0.19	0.63

**分析欄**

地方交付税が大幅増となったことで一定程度の実質収支が確保できたため、財政調整基金への積立（約10億円）を行った。このため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は上昇した。今後は、柏市行政経営方針に基づき、平成27年度までに10%にすることを旨とする。また、実質収支比率の低下は財政調整基金への積立によるものである。

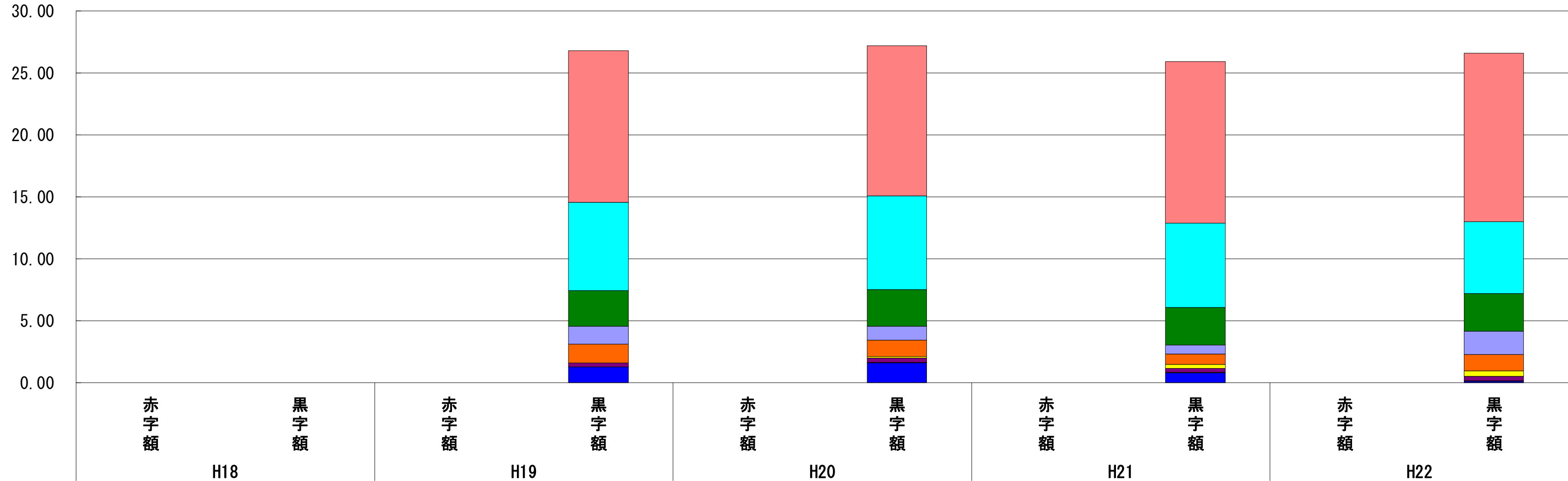


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.21	12.11	13.04	13.60
一般会計		-	7.14	7.55	6.82	5.81
病院事業会計		-	2.88	2.96	3.01	3.03
国民健康保険事業特別会計		-	1.43	1.13	0.74	1.88
下水道事業特別会計		-	1.54	1.30	0.83	1.32
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.15	0.31	0.44
公設総合地方卸売市場事業特別会計		-	0.29	0.35	0.33	0.35
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		-	0.03	0.05	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.26	1.58	0.80	0.12

## 分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外の繰出金の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

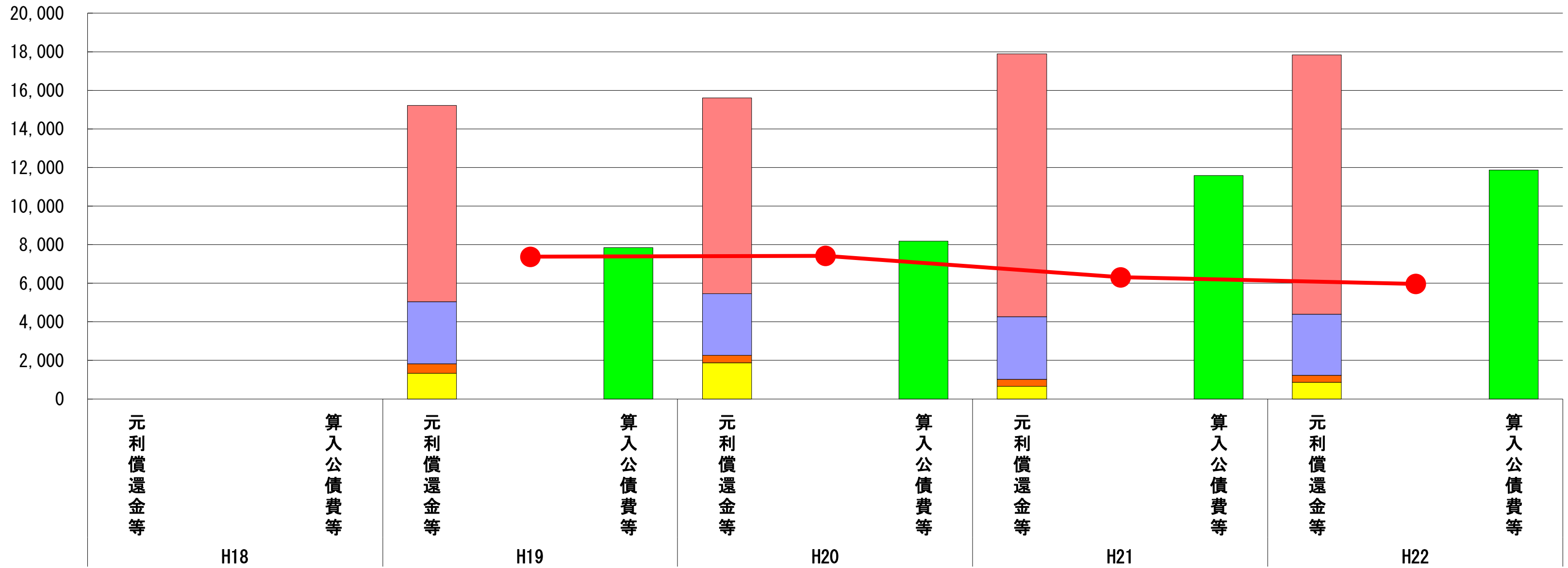


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	10,183	10,157	13,639	13,441	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,205	3,179	3,220	3,155	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	492	410	384	373	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,337	1,869	650	869	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	7,840	8,194	11,583	11,871	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	7,377	7,421	6,310	5,967	

## 分析欄

過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎え、公債費は高止まりしているが、土地開発公社保有地の買戻しに伴う債務負担行為に基づく支出額は減少した。また、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い算入公債費等が増加した。

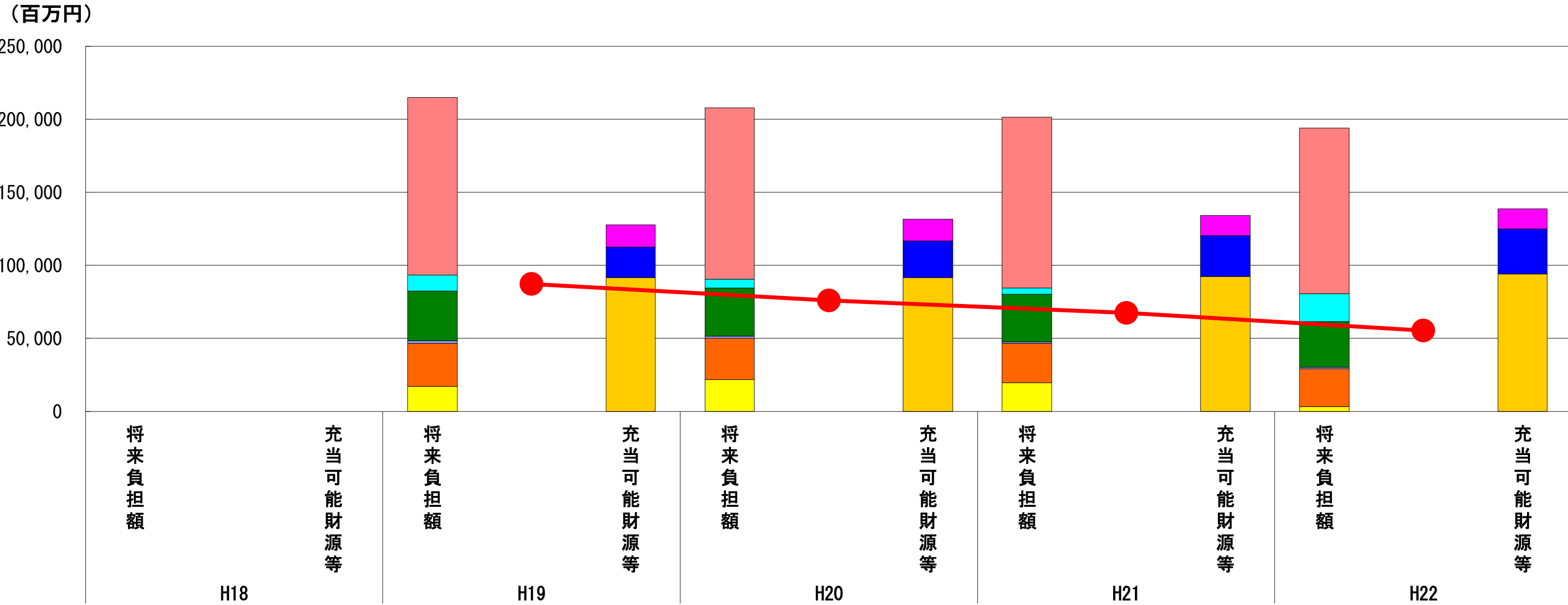
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県柏市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	121,598	117,299	117,004	113,323
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	11,025	6,010	4,515	19,324
	公営企業債等繰入見込額	-	-	33,972	33,081	32,567	31,321
	組合等負担等見込額	-	-	1,831	1,398	1,067	729
	退職手当負担見込額	-	-	29,359	28,333	26,821	26,048
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	17,092	21,684	19,678	3,339
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	14,994	15,147	13,918	13,799
	充当可能特定歳入	-	-	21,176	24,831	27,962	30,608
	基準財政需要額算入見込額	-	-	91,452	91,787	92,238	94,274
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	87,252	76,041	67,533	55,404

**分析欄**  
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は低下している。また、団塊世代の大量退職により退職手当負担見込額が減少したこと、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより公社の負債額が減少したことなどから将来負担額が減少している。債務負担行為に基づく支出予定額の増加は、土地開発公社保有地に債務負担行為を設定したことによるもので、設立法人等の負債額等負担見込額が減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。